

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日

(第85期) 至 平成23年3月31日

アツギ株式会社

(E00567)

第85期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アツギ株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 田 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	24,762	24,961	24,721	23,584	22,550
経常利益 (百万円)	2,175	2,243	2,176	1,948	1,315
当期純利益 (百万円)	2,460	2,044	1,301	470	995
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	528
純資産額 (百万円)	44,489	44,282	43,105	44,277	43,882
総資産額 (百万円)	56,042	54,368	52,418	53,220	53,249
1 株当たり純資産額 (円)	247.77	239.02	233.76	240.23	242.71
1 株当たり当期純利益 (円)	14.00	11.18	7.09	2.56	5.46
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	80.9	82.0	83.0	82.2
自己資本利益率 (%)	5.7	4.6	3.0	1.1	2.3
株価収益率 (倍)	14.3	10.5	17.8	46.5	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	2,763	2,931	3,154	2,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	△2,190	△1,787	△297	△1,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	331	△570	△554	△860
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,267	7,087	7,693	9,951	9,832
従業員数 (名)	1,475 (2,547)	1,534 (2,508)	1,623 (2,473)	1,617 (2,339)	1,636 (2,202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	24,429	24,575	24,218	22,976	21,865
経常利益 (百万円)	2,171	2,186	2,171	1,989	1,416
当期純利益 (百万円)	2,511	2,251	1,372	793	1,224
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	44,730	43,691	42,490	44,106	44,253
総資産額 (百万円)	56,281	53,971	51,904	53,122	53,587
1株当たり純資産額 (円)	237.42	234.78	231.03	239.91	245.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	12.87	11.98	7.45	4.31	6.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	81.0	81.9	83.0	82.6
自己資本利益率 (%)	5.6	5.1	3.2	1.8	2.8
株価収益率 (倍)	15.5	9.8	16.9	27.6	15.5
配当性向 (%)	23.3	25.0	40.3	69.6	44.7
従業員数 (名)	255 (493)	256 (475)	244 (463)	226 (486)	213 (491)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

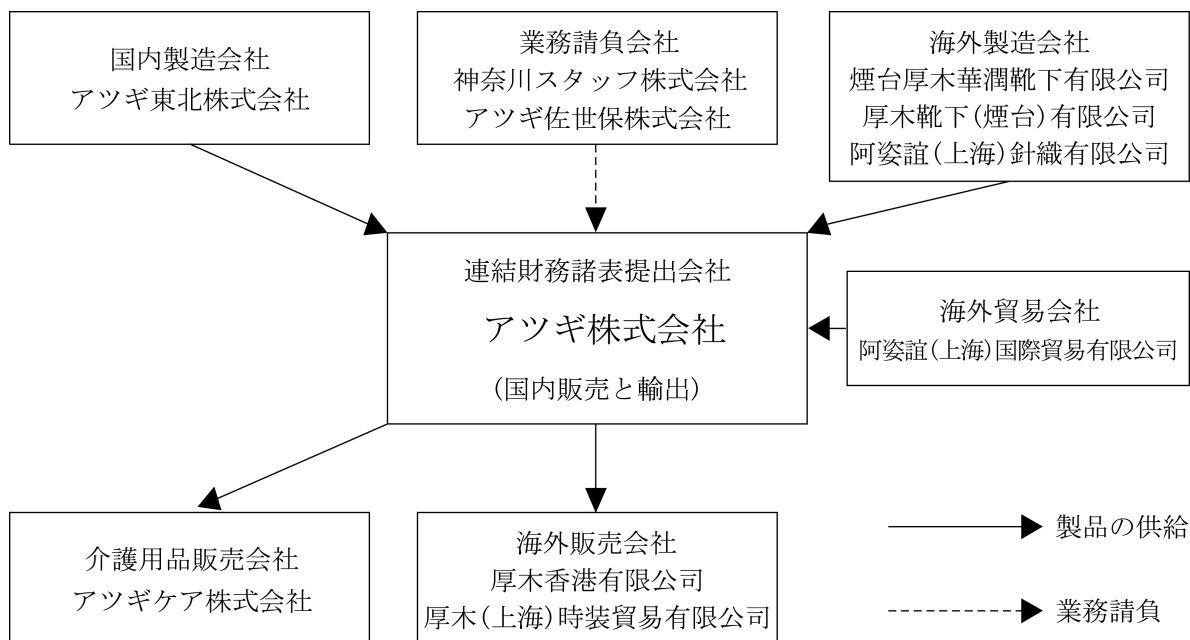
2 【沿革】

- 昭和22年12月 創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
- 昭和27年1月 シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
- 昭和35年1月 厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
- 昭和35年9月 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
- 昭和36年5月 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
- 昭和37年10月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
- 昭和38年8月 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
- 昭和39年4月 ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
- 昭和41年5月 ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
- 昭和43年6月 パンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和43年12月 パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
- 昭和45年6月 パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
ソックス類の本格製造販売開始。
- 昭和46年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和47年10月 ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和49年3月 メリヤス肌着の本格製造販売開始。
- 昭和52年6月 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和52年10月 アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
- 昭和54年3月 フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
- 昭和59年11月 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 昭和61年2月 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
- 昭和61年6月 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
- 昭和63年12月 アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
- 平成元年10月 パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
- 平成4年10月 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。
- 平成10年11月 アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。
業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
- 平成11年3月 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
- 平成11年10月 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
- 平成12年9月 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。
印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
- 平成12年10月 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
- 平成13年12月 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
- 平成15年12月 アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
- 平成16年6月 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成19年10月 アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成20年7月 中国での販売を目的として、厚木(上海)時裝貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成21年12月 中国での靴下製造を目的として、厚木靴下(煙台)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記10社はすべて連結子会社であります。

2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時裝貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、阿姿誼(上海)國際貿易有限公司、厚木靴下(煙台)有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
不動産事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)
その他	介護用品の仕入、販売	アツギケア(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	〃	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの 物流業務の委託
アツギケア㈱	〃	80 (百万円)	介護用品の仕入販 売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司	〃	800 (千US\$)	原材料及び靴下の 仕入販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
厚木(上海)時裝貿易 有限公司	〃	3,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	0人	無	無	当社製品の販売
厚木靴下(煙台) 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	100%	1人	無	無	—
(持分法適用関連会社) 山東華潤厚木尼龍 有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	1人	有	無	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,633 (2,196)
不動産事業	1 (2)
その他	2 (4)
合計	1,636 (2,202)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
213 (491)	41才 3ヶ月	15年 7ヶ月	6,066,373

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	212 (489)
不動産事業	1 (2)
合計	213 (491)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ア 名称 UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日 昭和30年7月8日
ウ 組合員数 178人(平成23年3月31日現在)
エ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大や政府の景気刺激策により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、厳しい雇用および所得環境、急激な円高やデフレの長期化などにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みから、企業間における低価格競争が激化し、個人消費環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場ニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

なお、この度の東日本大震災では、人的被害はありませんでしたが、停電等により、生産工場等で一時操業を休止しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,550百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益1,658百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は1,315百万円（前年同期比32.5%減）となり、固定資産除却損145百万円および災害による損失95百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は995百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、先行き不透明感による個人消費低迷の中でも、消費者のレッグファッションへの関心は広がりを見せ、レギンス、トレンカなどを中心としたトレンドアイテムが年間を通して好調に推移しました。しかしながら、依然としてプレーンストッキングなどのベーシック商品が低迷し、また、秋冬商品も低調に推移したため、同部門の連結売上高は18,191百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

インナーウエア部門は、主力商品のブラジャー、ショーツおよびジュニア向け商品は年間を通して好調に推移しましたが、防寒商品等が低調に推移し、同部門の連結売上高は3,125百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の連結売上高は21,317百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,229百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、当部門の連結売上高は777百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は415百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品が引き続き順調に推移し、当部門の連結売上高は454百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は12百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,386	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,236	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△860	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△409	△364
現金及び現金同等物の増減額	2,257	△119	△2,377
現金及び現金同等物の期末残高	9,951	9,832	△119

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,066百万円の計上と、減価償却費1,088百万円、棚卸資産の増加213百万円等による減少、仕入債務の増加272百万円による支出の減少等により、差引2,386百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1,080百万円等により、1,236百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い544百万円、自己株式の市場買付等315百万円により、860百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、9,832百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	10,741	93.0
合計	10,741	93.0

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	21,317	95.2
不動産事業	777	99.3
その他	454	112.8
合計	22,550	95.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	2,673	11.3	2,887	12.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、急速な為替変動や雇用、所得環境に対する先行き不安に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害と国内経済に与える影響により、当面厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、管理、営業、生産の3本部連携によるコスト管理の強化により、効率的な生産体制を構築し、凍結している第3次中期経営計画を念頭において業績の伸張に努めてまいります。

デフレと縮小する国内市場への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。今春発売したプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU(アスティグ)」の販売を強化し、国内市場におけるシェアアップに注力いたします。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下(煙台)有限公司は、操業開始にむけ準備中であり、中国国内への商品供給をまもなく開始する予定です。企画、開発の現地化も進め、市場に合った商品を提供してまいります。

なお、この度の東日本大震災では、当社グループに大きな被害はなく通常の操業体制に速やかに回復する事ができました。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。特に、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、「価格を上回る価値ある商品作り」を念頭に、新しい感性を融合させたファッション商品の提案や、世代やライフスタイルの変化に合わせた商品開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は524百万円であり、繊維事業に係るものであります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

① 「ASTIGU (アスティグ)」ブランドの開発

ストッキングを消費者により近い商品とすることをテーマとし、技術力に加え「ブランド」「プロモーション」「コンセプト」「パッケージ」を含めた総合開発を行ないました。このたび、2011年春新発売いたしましたプレーンストッキングの新ブランド「ASTIGU (アスティグ)」は女性の脚をより美しくするという、いわば原点回帰により「はきたいストッキング」の開発の結果誕生いたしました。パンティストッキングでは11種類の商品ラインアップを揃え、多様化する女性のニーズに対応。さらに商品特徴をより分かりやすくするパッケージ開発も重視しました。また、テレビコマーシャルをはじめとした販売促進を実施し、プレーンストッキングを中心とした着用層の拡大を目指してまいります。

② 高感度商品の開発

多様化するレッグファッショントレンドの変化に伴い、常にマーケットリサーチを基にした新しい提案を行っております。当社のオリジナルファッションブランド「レリッシュ」はトレンドをリードするブランドとしての確立を目指し研究開発を行っております。このたび、他と同質化しないトレンドに敏感でファッションを思いっきり楽しむ世代をターゲットに「ジュレーム by レリッシュ」ブランドをデビューいたしました。レース、リボン、フラワーなどを多彩に取り入れたフレンチテイストの大人なランジェリーを感じさせる高感度レッグウェアを提案いたします。またアツギのハイエンドブランド「エクスエール」につきましても、「ステイタスな美しさを追い求める」をコンセプトとして定め、揺らぎのないブランドとして、「美しく上質なストッキング」を開発し、「知的で豊かに暮らす女性」に夢を与えられる商品開発を進めてまいります。

③ 高機能ストッキング、タイツの開発

原糸メーカーとの協力におきましては様々なニーズに対応する高機能商品を開発しております。

秋冬向け商品においては「発熱」や「遠赤外線」などの素材を使用した暖かい商品。春夏向け商品では、夏場でも涼しく着用できる「接触冷感」「高吸放湿」素材を使用し、ファッションと快適さを両立させました。さらに、原糸の段階から色が付いている原着のナイロンやスパandexも使用した商品開発を実現し、さらに機能や風合いの改良を行い、機能重視の消費者が増加する傾向の中で、高機能商品の研究開発を進めてまいります。

④ 高機能ソックスの開発

主力である白リブソックスに加え、当分野の拡大施策として、着用シーンを明確にしたうえでそれぞれに必要な機能を付加した商品開発と提案を行ないます。吸水速乾機能をより高めた異形断面エステル混素材の開発、足によりフィット性を高めるため部分的にサポーティ糸を挿入した独自の編み仕様を採用、天然繊維素材に拘らない新素材を採用するなどオケーションを明確化したブランド開発を行なってまいります。

(2) インナーウェア部門

① 機能インナーの開発

機能インナーにおきましては特に秋冬向けは、「薄くて・軽くて・暖かい」をキャッチフレーズにした高機能商品の拡充を進めております。今秋冬商品は従来の商品群に対しより一層暖かさをパワーアップさせる為に「吸湿発熱加工」＝「ヒートラスト」を採用いたしました。また、幅広い顧客層に受け入れられるように「ラメプリント柄」を採用、現在のニーズにマッチしたデザインとなっています。

「販売チャネル拡大企画」として小型パッケージに入れた機能インナー商品も開発し、新たにコンビニエンスストア及びドラッグストアでの展開がし易い形態での提案を行いました。

② 機能ショーツの開発

季節を問わず年間を通して着用できるショーツとして「潤い」を重視した機能ショーツの開発を進めてまいりました。

健康志向・自然派・美容意識の高い女性に、食品や化粧品を選ぶ時と同様な感覚で、女性心を刺激する企画を進め、はきこみ丈にもこだわりを持ち、ターゲット層である団塊ジュニアに受入れやすい「深すぎず・浅すぎず」丈に設計をいたしました。「潤い」となる保湿加工バリエーションには「大豆」「椿」「アロエ」の3企画を取り揃えることで、より多くの顧客満足に繋げる提案をいたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は53,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少82百万円、売上債権の減少157百万円、たな卸資産の増加168百万円、有形固定資産の減少66百万円、繰延税金資産の増加276百万円、株価の下落による投資有価証券の減少135百万円等によるものであります。

負債の部は、9,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。仕入債務の増加226百万円、退職給付引当金の減少49百万円と、その他で通貨オプションの時価評価等による増加262百万円によるものであります。

純資産の部は、43,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。当期純利益を995百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金が442百万円増加となりましたが、市場買付等による自己株式の取得等362百万円により、株主資本合計は80百万円増加となりました。また、その他の包括利益累計額は468百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は22,550百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益1,658百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は1,315百万円（前年同期比32.5%減）となり、固定資産除却損145百万円および災害による損失95百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は995百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,062百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,949	51	7,079 (69)	39	—	9,119	212 <489>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,417	0	1,053 [75]	—	—	3,471	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	不動産事業	賃貸設備他	1,113	0	7,200 [79]	—	2	8,316	1 <2>
(長崎県佐世保市他)	全社	土地・建物	—	—	1,519 (122)	—	—	1,519	—
合計			5,481	51	16,852 (191) [154]	39	2	22,426	213 <491>

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、倉庫用機械設備等を主として8年契約でリースしており、年間リース料は15百万円であります。なおリース料残高は7百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北(株)	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	0	1,503	—	4	20	1,528	69 <1,692>

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギ 東北(株)	(青森県 むつ市他)	繊維事業	包装資材製造設備	主に10年	6	—

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	402	1,183	—	39	2	1,627	1,151 <6>
厚木靴下(煙台) 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	1	—	1	733	736	52
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	1	—	7	—	9	86

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で800百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	208,195,689	188,195,689	—	—

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年5月31日付で従前より保有しておりました自己株式のうち、20,000,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日 (注)	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

(注) 1 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

2 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年5月31日付で従前より保有しておりました自己株式のうち、20,000,000株を消却しております。その結果、発行済株式総数残高は、188,195,689株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	47	181	95	15	31,910	32,282	—
所有株式数(単元)	—	34,333	3,517	24,895	16,270	25	125,636	204,676	3,519,689
所有株式数の割合(%)	—	16.8	1.7	12.2	7.9	0.0	61.4	100.0	—

(注) 1 自己株式27,828,669株は、「個人その他」に27,828単元及び「単元未満株式の状況」に669株を含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,062	4.35
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	2.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	5,237	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,642	2.22
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,443	1.17
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.81
計	—	46,717	22.43

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,492千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,500千株

2 上記のほか当社所有の自己株式27,828千株(13.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,828,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,848,000	176,848	—
単元未満株式	普通株式 3,519,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	176,848	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 669株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	27,828,000	—	27,828,000	13.37
計	—	27,828,000	—	27,828,000	13.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号および第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

①会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月25日～平成23年1月21日)	3,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	308,499,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	91,501,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	22.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記の自己株式取得は、平成22年11月16日に終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月29日)	3,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,000,000	298,629,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	25.3

(注) 上記の自己株式取得は、平成23年6月14日に終了しております。

②会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月8日)での決議状況 (取得日 平成23年2月8日)	413,880	46,768,440
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	413,880	46,768,440
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,532	7,302,681
当期間における取得自己株式	2,143	206,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	20,000,000	2,494,600,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,674	218,260	—	—
保有自己株式数	27,828,669	—	9,056,812	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成23年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	541	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	229	212	198	146	126
最低(円)	146	104	90	103	88

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	103	106	110	114	115	113
最低(円)	95	101	104	106	108	88

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年12月 当社経理部長 平成4年2月 当社取締役 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成16年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長, 社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	166
代表取締役	専務 執行役員 営業本部長 兼 管理本部長	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 昭和63年12月 同社名古屋西支店長 平成4年7月 同社販売第8部長 平成13年10月 当社チェーンストア第一支店長 平成14年10月 当社執行役員 平成16年4月 当社レッグ第2営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役, 常務執行役員 平成18年4月 当社営業本部長 平成20年4月 当社取締役, 専務執行役員 平成22年4月 当社営業本部長兼管理本部長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役, 専務執行役員(現任)	(注)3	114
取締役	執行役員 生産本部長	佐 藤 智 明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産本部長付 平成19年10月 当社レッグ生産計画部長 平成20年4月 当社生産副本部長 平成20年6月 当社取締役, 執行役員(現任) 平成21年4月 当社生産本部長(現任) 平成21年6月 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長(現任)	(注)3	57
取締役	執行役員 営業副本部長 兼 本部営業部長	中 村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 厚木ナイロン商事(株)入社 平成15年4月 当社チェーンストア第二支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社チェーンストア統括 平成20年6月 当社取締役, 執行役員(現任) 平成22年4月 当社本部営業部長 平成23年4月 当社営業副本部長兼本部営業部長(現任)	(注)3	45
取締役		内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 東レ(株)入社 平成16年6月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年6月 同社財務経理部門長(現任) 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 東レ(株)常務取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 勉	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社経営企画室情報戦略担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		津矢田 邦明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 執行役員大阪支店長 ㈱三井住友銀行執行役員東京第一法人営業本部長 東洋エンジニアリング㈱取締役、常務執行役員 室町商事㈱代表取締役社長 室町殖産㈱代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		宮戸 敏行	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年6月	㈱横浜銀行入行 同行取締役ロンドン支店長 丸全昭和運輸㈱常勤監査役 同社監査役 ㈱横浜グランドインターコンチネンタルホテル常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							406

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役津矢田邦明、宮戸敏行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役5名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を採用し、重要な意思決定の迅速化・業務執行の責任の明確化を図っております。

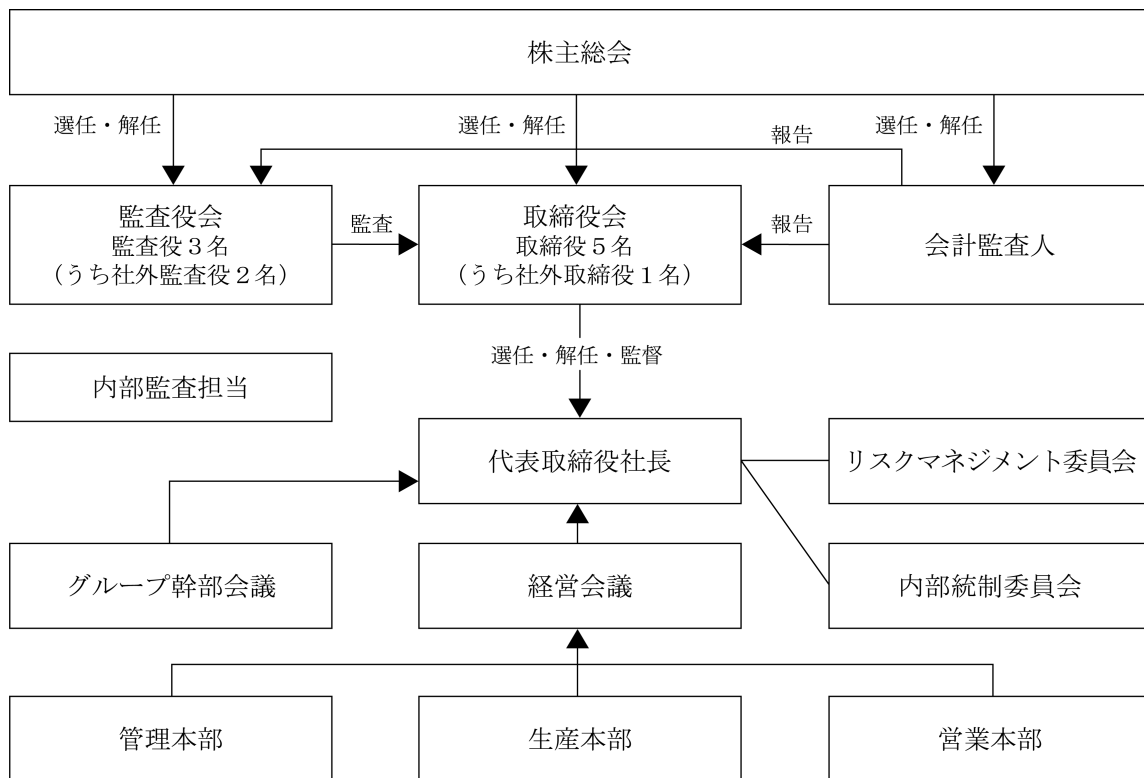
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や代表取締役との意見交換、取締役・執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査人との情報交換等により取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、基本的に週1回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明 典

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英 志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 14名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

内田 章氏

内田氏は、当社主力商品である靴下原料の主力供給先である東レ株式会社の常務取締役財務経理部門長を勤めております。同氏は、当社取締役会において、主として財務経理的な見地より中立かつ客観的な立場で積極的に発言をされています。また、同氏は、長年にわたる経験から繊維業界を熟知しておられ、同氏の見識は当社の経営判断にも資するところが大きいといえます。

東レ株式会社と当社には、上記のとおり取引関係がありますが、通常の条件にて行われている商取引であり、代替取引先の存在に鑑みましても、相互の事業等の意思決定に際し重要な影響を与えるような取引関係ではなく、同氏については、独立性を確保しております。

津矢田 邦明氏

津矢田氏は、銀行の執行役員や一般事業会社の取締役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

宮戸 敏行氏

宮戸氏は、銀行の取締役や一般事業会社の常勤監査役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するためであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	84	84	—	—	—	5
監査役 (社外監査役は除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

(注) 1 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2 社外取締役は無報酬であります。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32	3	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額20百万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と決議しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
54	5,876

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	1,467	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	858	取引の安定、強化のため
イオン(株)	569,304	604	取引の安定、強化のため
(株)オンワード ホールディングス	780,000	568	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	49,243	407	取引の安定、強化のため
ユニー(株)	374,973	289	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	118,155	266	取引の安定、強化のため
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	83,700	217	財務の安定、強化のため
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	50,400	155	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	151	財務の安定、強化のため

(注) 「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、平成22年4月1日付で株式交換による経営統合により「MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)」に変更となっております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	1,625	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	957	取引の安定、強化のため
イオン(株)	580,241	559	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	482	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	49,701	364	取引の安定、強化のため
ユニー(株)	378,207	291	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	250	取引の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	158	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	130	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	130	財務の安定、強化のため
(株)イズミ	107,769	127	取引の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	83,695	104	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	288,439	70	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	70,455	62	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	123,573	42	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	41	取引の安定、強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	28,869	37	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	67,565	35	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	47,678	35	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	33,090	34	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	29	財務の安定、強化のため
(株)サークルKサンクス	21,877	27	取引の安定、強化のため
(株)カスミ	55,790	24	取引の安定、強化のため
イズミヤ(株)	63,713	23	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	21,363	18	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	7,594	17	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	13	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	11	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	8	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	7	取引の安定、強化のため

(ハ) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	16	27	0	0	△3

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	0	48	1
連結子会社	—	—	—	—
計	50	0	48	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言業務であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への対応に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,951	9,868
受取手形及び売掛金	3,559	3,401
商品及び製品	3,164	3,245
仕掛品	1,849	1,884
原材料及び貯蔵品	440	491
繰延税金資産	273	392
その他	210	255
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	19,434	19,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,822	16,788
減価償却累計額	△10,696	△10,903
建物及び構築物（純額）	6,125	5,885
機械装置及び運搬具	10,816	10,541
減価償却累計額	△7,524	△7,798
機械装置及び運搬具（純額）	3,292	2,742
土地	※2 16,758	※2 16,758
建設仮勘定	291	1,031
その他	668	670
減価償却累計額	△553	△571
その他（純額）	114	98
有形固定資産合計	26,583	26,516
無形固定資産		
のれん	307	257
土地使用権	147	192
ソフトウェア	18	17
その他	2	2
無形固定資産合計	476	470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,060	5,924
繰延税金資産	—	157
その他	※1 670	※1 664
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	6,726	6,737
固定資産合計	33,785	33,723
資産合計	53,220	53,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070	2,297
未払法人税等	82	155
賞与引当金	151	143
その他	2,102	2,408
流動負債合計	4,406	5,004
固定負債		
繰延税金負債	78	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,460	※2 2,460
退職給付引当金	1,347	1,297
その他	649	603
固定負債合計	4,536	4,362
負債合計	8,942	9,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	5,957	6,400
自己株式	△2,409	△2,772
株主資本合計	46,642	46,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	10
繰延ヘッジ損益	△886	△940
土地再評価差額金	※2 △1,483	※2 △1,483
為替換算調整勘定	△220	△533
その他の包括利益累計額合計	△2,478	△2,946
少数株主持分	112	106
純資産合計	44,277	43,882
負債純資産合計	53,220	53,249

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,584	22,550
売上原価	※1 14,447	※1 13,887
売上総利益	9,136	8,662
販売費及び一般管理費	※2 7,023	※2 7,004
営業利益	2,113	1,658
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	107	112
持分法による投資利益	28	30
その他	84	68
営業外収益合計	235	235
営業外費用		
支払手数料	11	41
為替差損	310	463
租税公課	33	37
その他	43	35
営業外費用合計	400	577
経常利益	1,948	1,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券売却益	16	4
その他	4	—
特別利益合計	41	4
特別損失		
投資有価証券評価損	566	8
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	※3 540	—
事業再編損	※3, ※4 272	—
固定資産除却損	※5 5	※5 145
災害による損失	—	※6 95
特別損失合計	1,388	254
税金等調整前当期純利益	601	1,066
法人税、住民税及び事業税	59	136
法人税等調整額	63	△67
法人税等合計	123	69
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
少数株主利益	7	2
当期純利益	470	995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	△53
為替換算調整勘定	—	△300
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △468
包括利益	—	※1 528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	534
少数株主に係る包括利益	—	△5

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
前期末残高	11,389	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,389	11,389
利益剰余金		
前期末残高	6,238	5,957
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
当期変動額合計	△281	442
当期末残高	5,957	6,400
自己株式		
前期末残高	△2,400	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△362
当期末残高	△2,409	△2,772
株主資本合計		
前期末残高	46,933	46,642
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
当期変動額合計	△290	80
当期末残高	46,642	46,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,575	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	△102
当期変動額合計	1,687	△102
当期末残高	112	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△575	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	△53
当期変動額合計	△310	△53
当期末残高	△886	△940
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,680	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	—
当期変動額合計	197	—
当期末残高	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△107	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	△312
当期変動額合計	△113	△312
当期末残高	△220	△533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,939	△2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	△468
当期変動額合計	1,460	△468
当期末残高	△2,478	△2,946
少数株主持分		
前期末残高	111	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△5
当期変動額合計	1	△5
当期末残高	112	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	43,105	44,277
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,462	△474
当期変動額合計	1,171	△394
当期末残高	44,277	43,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601	1,066
減価償却費	1,197	1,088
減損損失	540	—
のれん償却額	47	46
事業再編損失	195	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△313	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△8
受取利息及び受取配当金	△123	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	566	8
有形固定資産除却損	5	145
売上債権の増減額 (△は増加)	170	149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	639	△213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△352	272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	△63
その他	△51	18
小計	3,058	2,301
利息及び配当金の受取額	126	137
法人税等の支払額	△68	△51
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△1,080
無形固定資産の取得による支出	△5	△65
投資有価証券の取得による支出	△608	△236
投資有価証券の売却による収入	571	183
定期預金の預入による支出	—	△74
定期預金の払戻による収入	100	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△545	△544
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△10	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,257	△119
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	9,951
現金及び現金同等物の期末残高	*1 9,951	*1 9,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数10社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において厚木靴下(煙台)有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。</p>	<p>連結子会社数10社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 厚木靴下(煙台)有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 厚木(上海)時装貿易有限公司 決算日 12月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リス クを回避する目的で、通貨オプシ ョン取引を行っております。ヘッ ジ対象の識別は個別契約ごとに行 っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案 し、取引の実行可能性が極めて高 いことを事前および事後に確認し ております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんは、3年および10年の期 間で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 のれんの償却に関する事 項	のれんは、3年および10年の期間で均 等償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損益に表示されている「投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却損」は、従来両者を相殺した純額で表示していましたが、当連結会計年度より、それぞれ総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に相殺されている「投資有価証券売却損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 210百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 229百万円</p>												
※2	<p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,139百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,278百万円</p>												
3	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	— 〃													
差引額	3,000 〃													

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">164百万円</p>																										
※2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">645 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">873 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">562 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,289百万円	賞与引当金繰入額	100 "	退職給付費用	88 "	広告宣伝費	645 "	支払運賃	873 "	研究開発費	562 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">749 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">524 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p>	給与手当等	2,233百万円	賞与引当金繰入額	98 "	退職給付費用	90 "	貸倒引当金繰入額	5 "	広告宣伝費	749 "	支払運賃	869 "	研究開発費	524 "
給与手当等	2,289百万円																											
賞与引当金繰入額	100 "																											
退職給付費用	88 "																											
広告宣伝費	645 "																											
支払運賃	873 "																											
研究開発費	562 "																											
給与手当等	2,233百万円																											
賞与引当金繰入額	98 "																											
退職給付費用	90 "																											
貸倒引当金繰入額	5 "																											
広告宣伝費	749 "																											
支払運賃	869 "																											
研究開発費	524 "																											
※3	<p>減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>宮城県白石市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">576 "</td> </tr> </table> <p>※建物及び構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他	建 物	33百万円	構 築 物	1 "	土 地	540 "	合 計	576 "	—												
用途	種類	場所																										
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他																										
建 物	33百万円																											
構 築 物	1 "																											
土 地	540 "																											
合 計	576 "																											

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※4	事業再編損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 106 〃 その他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 107 〃 除却費用 2 〃 <hr/> 小計 109 〃 <hr/> 減損損失 35 〃 <hr/> たな卸資産廃棄損 28 〃 <hr/> 慰労金その他 99 〃 <hr/> 合 計 272 〃	—
※5	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 そ の 他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 5 〃 建物解体費用他 0 〃 <hr/> 合 計 5 〃	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 そ の 他 1 〃 <hr/> 有形固定資産計 4 〃 建物解体費用他 141 〃 <hr/> 合 計 145 〃
※6	—	災害による損失 当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失については、生産工場等の操業、営業休止期間の固定費69百万円、被災地への支援費用18百万円、その他の修復費用等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,740 百万円
	少数株主に係る包括利益	0 〃
	計	1,741 〃
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,687 百万円
	繰延ヘッジ損益	△ 310 〃
	為替換算調整勘定	△ 115 〃
	持分法適用会社に対する持分相当額	2 〃
	計	1,263 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10,308株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	3,000,000株
所在不明株主の株式買取りによる増加	413,880株
単元未満株の買取りによる増加	67,532株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買増し請求による減少	1,674株
------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,951百万円 現金及び現金同等物 9,951 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,868百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36 " 現金及び現金同等物 9,832 "

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147百万円</td> <td>74百万円</td> <td>13百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129 "</td> <td>65 "</td> <td>9 "</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17 "</td> <td>8 "</td> <td>3 "</td> <td>29 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	147百万円	74百万円	13百万円	234百万円	減価償却累計額相当額	129 "	65 "	9 "	205 "	期末残高相当額	17 "	8 "	3 "	29 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他有形固定資産</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50百万円</td> <td>70百万円</td> <td>13百万円</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46 "</td> <td>69 "</td> <td>12 "</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4 "</td> <td>1 "</td> <td>0 "</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円	減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "	期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	147百万円	74百万円	13百万円	234百万円																																						
減価償却累計額相当額	129 "	65 "	9 "	205 "																																						
期末残高相当額	17 "	8 "	3 "	29 "																																						
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産	ソフトウェア	合計																																						
取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円																																						
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "																																						
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内	1年内																																								
1年超	1年超	1年超																																								
計	計	計																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	7 "	計	29 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	- "	計	7 "																												
1年内	22百万円																																									
1年超	7 "																																									
計	29 "																																									
1年内	7百万円																																									
1年超	- "																																									
計	7 "																																									
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	支払リース料 (減価償却費相当額)	支払リース料 (減価償却費相当額)																																								
60百万円	60百万円	22百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物		取得価額	776	百万円	減価償却累計額	275	〃	期末残高	501	〃	1年内	97	百万円	1年超	680	〃	計	777	〃	受取リース料	97	百万円	減価償却費	38	〃	受取利息相当額	59	〃	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物		取得価額	776	百万円	減価償却累計額	317	〃	期末残高	458	〃	1年内	97	百万円	1年超	583	〃	計	680	〃	受取リース料	97	百万円	減価償却費	42	〃	受取利息相当額	54	〃
	建物																																																												
取得価額	776	百万円																																																											
減価償却累計額	275	〃																																																											
期末残高	501	〃																																																											
1年内	97	百万円																																																											
1年超	680	〃																																																											
計	777	〃																																																											
受取リース料	97	百万円																																																											
減価償却費	38	〃																																																											
受取利息相当額	59	〃																																																											
	建物																																																												
取得価額	776	百万円																																																											
減価償却累計額	317	〃																																																											
期末残高	458	〃																																																											
1年内	97	百万円																																																											
1年超	583	〃																																																											
計	680	〃																																																											
受取リース料	97	百万円																																																											
減価償却費	42	〃																																																											
受取利息相当額	54	〃																																																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達は、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成、更新管理すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,951	9,951	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,559	3,559	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,936	5,936	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,070)	(2,070)	—
(5) 未払法人税等	(82)	(82)	—
(6) デリバティブ取引	(886)	(886)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、(有価証券関係)に記載しております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)に記載しております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,946
受取手形及び売掛金	3,559
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	13,506

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達は、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,868	9,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,401	3,401	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,806	5,806	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,297)	(2,297)	—
(5) 未払法人税等	(155)	(155)	—
(6) デリバティブ取引	(1,149)	(1,149)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、(有価証券関係)に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額118百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	9,861
受取手形及び売掛金	3,401
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	13,263

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,735	1,225	509
	小計	1,735	1,225	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,179	4,490	△310
	その他	22	30	△7
	小計	4,201	4,520	△318
合計		5,936	5,745	191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	571	16	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,800	2,289	511
	小計	2,800	2,289	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,984	3,477	△492
	その他	21	30	△8
	小計	3,005	3,507	△501
合計		5,806	5,796	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	183	4	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	8,910	6,598	886	取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	6,598	4,241	1,149	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 1 採用している退職給付制度の概要 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>1,347百万円</u> 退職給付引当金 <u>1,347 "</u> 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>111百万円</u> 退職給付費用 <u>111 "</u> 上記退職給付費用以外に、割増退職金7百万円を特別損失の事業再編損に計上しております。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>1,297百万円</u> 退職給付引当金 <u>1,297 "</u> 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>107百万円</u> 退職給付費用 <u>107 "</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">709 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">609 "</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">821 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,346 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,073 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△78 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,143 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	61百万円	貸倒引当金	4 "	退職給付費用	430 "	連結会社間内部利益消去	10 "	減価償却超過額	709 "	未払金	314 "	未払事業税	23 "	繰越欠損金	609 "	通貨オプション	360 "	その他	821 "	繰延税金資産小計	3,346 "	評価性引当額	△3,073 "	繰延税金資産合計	273 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△78百万円	繰延税金負債合計	△78 "	繰延税金資産の純額	194 "	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	△2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">467 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,085 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,224 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,674 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">－ "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,143 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,460 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.76</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△12.44</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差</td> <td style="text-align: right;">△7.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.37</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.56%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	58百万円	貸倒引当金	6 "	退職給付費用	523 "	連結会社間内部利益消去	4 "	減価償却超過額	433 "	未払金	270 "	未払事業税	27 "	繰越欠損金	347 "	通貨オプション	467 "	その他	1,085 "	繰延税金資産小計	3,224 "	評価性引当額	△2,674 "	繰延税金資産合計	549 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	－百万円	繰延税金負債合計	－ "	繰延税金資産の純額	549 "	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金(損)	2,143百万円	評価性引当額	△2,143 "	土地再評価差額金(益)	2,460 "	再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "	流動資産—繰延税金資産	392百万円	固定資産—繰延税金資産	157 "	法定実効税率	40.64%	(調整)		住民税均等割額	3.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.64	評価性引当額の増減	△12.44	子会社税率差	△7.18	その他	△1.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.56%
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	61百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	4 "																																																																																																																		
退職給付費用	430 "																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	10 "																																																																																																																		
減価償却超過額	709 "																																																																																																																		
未払金	314 "																																																																																																																		
未払事業税	23 "																																																																																																																		
繰越欠損金	609 "																																																																																																																		
通貨オプション	360 "																																																																																																																		
その他	821 "																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,346 "																																																																																																																		
評価性引当額	△3,073 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	273 "																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△78百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△78 "																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	194 "																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																			
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△2,143 "																																																																																																																		
土地再評価差額金(益)	2,460 "																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
賞与引当金	58百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	6 "																																																																																																																		
退職給付費用	523 "																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	4 "																																																																																																																		
減価償却超過額	433 "																																																																																																																		
未払金	270 "																																																																																																																		
未払事業税	27 "																																																																																																																		
繰越欠損金	347 "																																																																																																																		
通貨オプション	467 "																																																																																																																		
その他	1,085 "																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,224 "																																																																																																																		
評価性引当額	△2,674 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	549 "																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	－百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	－ "																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	549 "																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																			
土地再評価差額金(損)	2,143百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△2,143 "																																																																																																																		
土地再評価差額金(益)	2,460 "																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,460 "																																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	392百万円																																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	157 "																																																																																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	3.76																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.64																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△12.44																																																																																																																		
子会社税率差	△7.18																																																																																																																		
その他	△1.37																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.56%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他において、土地および建物を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は482百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)、減損損失は576百万円(特別損失に計上)であります。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	7,213	403	7,617	6,547
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,411	△48	3,362	1,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業再編による工場土地建物の遊休化による増加(1,002百万円)、減少額は減損損失(576百万円)および減価償却費(71百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他において、土地および建物を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は431百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上)、固定資産除却損は127百万円(特別損失に計上)であります。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	7,617	△22	7,594	6,466
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,362	△45	3,317	1,860

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な減少額は、減価償却費(68百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,398	1,186	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	22,400	1,186	23,587	(2)	23,584
営業費用	20,751	722	21,473	(2)	21,471
営業利益	1,649	463	2,113	(0)	2,113
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	41,598	9,439	51,038	2,181	53,220
減価償却費	1,172	72	1,245	—	1,245
減損損失	—	—	—	576	576
資本的支出	398	0	398	—	398

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び販売、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	512	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	3,746	4,092	(4,092)	—
計	23,417	4,259	27,676	(4,092)	23,584
営業費用	21,125	4,059	25,185	(3,713)	21,471
営業利益	2,292	199	2,491	(378)	2,113
II 資産	50,788	5,639	56,427	(3,207)	53,220

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準 第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,398	782	23,181	403	23,584	—	23,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	22,400	782	23,183	403	23,587	(2)	23,584
セグメント利益	1,649	451	2,100	12	2,113	0	2,113
セグメント資産	41,598	9,250	50,849	188	51,038	2,181	53,220
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,124	72	1,197	0	1,197	—	1,197
のれんの償却費	47	—	47	—	47	—	47
持分法適用会社への 投資額	210	—	210	—	210	—	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	0	398	—	398	—	398

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,317	777	22,095	454	22,550	—	22,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2	(2)	—
計	21,319	777	22,097	454	22,552	(2)	22,550
セグメント利益	1,229	415	1,645	12	1,658	(0)	1,658
セグメント資産	41,950	9,100	51,051	215	51,267	1,982	53,249
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,018	69	1,088	0	1,088	—	1,088
のれんの償却費	46	—	46	—	46	—	46
持分法適用会社への 投資額	229	—	229	—	229	—	229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127	2	1,129	1	1,131	—	1,131

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入および販売であります。

(注)2 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
合計	△0	△0

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,181	1,982
合計	2,181	1,982

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地、建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注)4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
23,862	2,653	26,516

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社まむら	2,887	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	257	—	257	—	—	257

(注) のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	240.23円	242.71円
1株当たり当期純利益	2.56円	5.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,277	43,882
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,164	43,776
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	112	106
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,348	27,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	183,846	180,367

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	470	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	470	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,874	182,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し実施いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るためであります。

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得しうる株式の総数 3,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%)

③株式の取得価額の総額 400百万円を上限とする

④取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月29日

⑤取得結果

(i) 取得した株式の総数 3,000,000株

(ii) 取得した株式の取得価額の総額 298百万円

(iii) 取得期間 自 平成23年5月16日

至 平成23年6月14日

(3) 自己株式の消却内容

①消却する株式の種類 当社普通株式

②消却する株式の数 20,000,000株

(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%)

③消却実施日 平成23年5月31日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,178	5,701	6,696	4,973
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	315	399	579	△227
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	297	392	552	△247
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	1.62	2.13	3.04	△1.37

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,897	6,515
受取手形	105	83
売掛金	※1 3,447	※1 3,263
商品及び製品	3,149	3,111
仕掛品	12	—
原材料及び貯蔵品	64	36
前渡金	11	17
前払費用	47	47
繰延税金資産	262	385
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	65
未収入金	※1 1,127	※1 1,253
その他	159	285
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	14,272	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,230	15,202
減価償却累計額	△9,693	△9,876
建物（純額）	5,537	5,326
構築物	1,036	1,032
減価償却累計額	△868	△877
構築物（純額）	167	154
機械及び装置	759	738
減価償却累計額	△703	△690
機械及び装置（純額）	56	47
車両運搬具	39	31
減価償却累計額	△36	△27
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	461	470
減価償却累計額	△404	△431
工具、器具及び備品（純額）	57	39
土地	※2 16,852	※2 16,852
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	22,673	22,426
無形固定資産		
ソフトウェア	16	15
その他	2	2
無形固定資産合計	19	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,057	5,924
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	4,536	4,622
関係会社長期貸付金	4,853	4,682
破産更生債権等	4	8
長期前払費用	24	22
繰延税金資産	—	157
その他	218	216
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	16,156	16,092
固定資産合計	38,849	38,537
資産合計	53,122	53,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	244	218
買掛金	※1 2,352	※1 2,500
未払金	※1 684	※1 769
未払費用	78	78
未払法人税等	70	141
未払消費税等	54	—
前受金	56	49
預り金	22	27
賞与引当金	89	85
通貨オプション	886	1,149
流動負債合計	4,541	5,020
固定負債		
繰延税金負債	70	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,478	※2 2,478
退職給付引当金	1,277	1,234
長期預り保証金	414	368
長期預り敷金	233	233
固定負債合計	4,473	4,314
負債合計	9,015	9,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,138	7,811
利益剰余金合計	7,138	7,811
自己株式	△3,141	△3,503
株主資本合計	46,350	46,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	△10
繰延ヘッジ損益	△886	△940
土地再評価差額金	※2 △1,457	※2 △1,457
評価・換算差額等合計	△2,243	△2,408
純資産合計	44,106	44,253
負債純資産合計	53,122	53,587

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	121	162
製品売上高	※1, ※6 22,854	※1, ※6 21,702
売上高合計	22,976	21,865
売上原価		
商品期首たな卸高	567	451
製品期首たな卸高	2,901	2,698
当期商品仕入高	16	4
当期製品仕入高	※6 13,928	※6 13,894
当期製品製造原価	359	38
商品期末たな卸高	※5 451	※5 272
製品期末たな卸高	※5 2,698	※5 2,838
原価差額	※2 △2	—
他勘定受入高	※3 245	※3 236
他勘定振替高	※4 44	※4 76
売上原価合計	14,822	14,133
売上総利益		
販売費及び一般管理費	※6, ※7 6,198	※6, ※7 6,156
営業利益		
営業外収益		
受取利息	※6 131	※6 126
受取配当金	107	111
受取賃貸料	※6 333	※6 312
その他	38	33
営業外収益合計	611	584
営業外費用		
固定資産賃貸費用	197	196
為替差損	306	436
租税公課	32	36
その他	40	72
営業外費用合計	577	742
経常利益		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券売却益	16	4
特別利益合計	36	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	563	8
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	※8 540	—
事業再編損	※8, ※9 45	—
固定資産除却損	※10 0	※10 128
災害による損失	—	※11 24
特別損失合計	1,153	165
税引前当期純利益	872	1,256
法人税、住民税及び事業税	18	102
法人税等調整額	61	△71
法人税等合計	79	31
当期純利益	793	1,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	202	61.3	10	40.1
II 経費		127	38.7	15	59.9
当期総製造費用		330	100.0	25	100.0
仕掛品期首たな卸高		39		12	
合計		369		38	
仕掛品期末たな卸高		12		—	
他勘定振替高		△2		—	
当期製品製造原価		359		38	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しています。	原価計算の方法 同左
※ 1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 106百万円 運賃 8 "	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 13百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,720	2,720
資本剰余金合計		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,094	7,138
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
土地再評価差額金の取崩	△197	—
当期変動額合計	44	672
当期末残高	7,138	7,811
利益剰余金合計		
前期末残高	7,094	7,138
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
土地再評価差額金の取崩	△197	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	44	672
当期末残高	7,138	7,811
自己株式		
前期末残高	△3,131	△3,141
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△362
当期末残高	△3,141	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	46,316	46,350
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
当期変動額合計	34	310
当期末残高	46,350	46,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,595	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,695	△110
当期変動額合計	1,695	△110
当期末残高	100	△10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△575	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△310	△53
当期変動額合計	△310	△53
当期末残高	△886	△940
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,654	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	—
当期変動額合計	197	—
当期末残高	△1,457	△1,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,825	△2,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	△164
当期変動額合計	1,581	△164
当期末残高	△2,243	△2,408
純資産合計		
前期末残高	42,490	44,106
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	△164
当期変動額合計	1,616	146
当期末残高	44,106	44,253

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低 下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)による定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 特別損益に表示されている「投資有価証券売却益」と「投資有価証券売却損」は、従来両者を相殺した純額で表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれ総額で表示する方法に変更しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」に相殺されている「投資有価証券売却損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	75	未収入金	1,093	流動負債		買掛金	1,305	未払金	3	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	86	未収入金	1,220	流動負債		買掛金	1,319	未払金	2
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	75																													
未収入金	1,093																													
流動負債																														
買掛金	1,305																													
未払金	3																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	86																													
未収入金	1,220																													
流動負債																														
買掛金	1,319																													
未払金	2																													
※2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,139百万円</p>	<p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △4,278百万円</p>																												
3	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>	<p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃</p>																												

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	製品売上高には賃貸収入660百万円を含んでおり ます。	製品売上高には賃貸収入614百万円を含んでおり ます。
※2	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次の とおりであります。 原材料費差額 1百万円 補助材料費差額 △3 〃 合計 △2 〃	—
※3	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 86百万円 賃貸収入の原価 139 〃	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 95百万円 賃貸収入の原価 124 〃
※4	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 27百万円	主な内訳は次のとおりであります。 見本費 30百万円
※5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 64百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 129百万円
※6	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 製品売上高 270百万円 製品仕入高 12,158 〃 業務代行料 92 〃 倉敷料 647 〃 受取利息 128 〃 受取賃貸料 333 〃	関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 製品売上高 435百万円 製品仕入高 11,903 〃 業務代行料 84 〃 倉敷料 676 〃 受取利息 124 〃 受取賃貸料 312 〃
※7	販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,584百万円 賞与引当金繰入額 84 〃 退職給付費用 81 〃 業務代行料 143 〃 広告宣伝費 655 〃 支払運賃 804 〃 倉敷料 647 〃 減価償却費 160 〃 賃借料 187 〃 研究開発費 281 〃 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は50%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,516百万円 賞与引当金繰入額 82 〃 退職給付費用 80 〃 貸倒引当金繰入額 5 〃 業務代行料 133 〃 広告宣伝費 763 〃 支払運賃 799 〃 倉敷料 676 〃 減価償却費 158 〃 賃借料 164 〃 研究開発費 266 〃 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※8	<p>減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="272 331 820 389"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物・土地</td> <td>宮城県白石市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table data-bbox="272 629 820 745"> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>540 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>576 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他	建 物	33百万円	構 築 物	1 "	土 地	540 "	合 計	576 "	—
用途	種類	場所														
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他														
建 物	33百万円															
構 築 物	1 "															
土 地	540 "															
合 計	576 "															
※9	<p>事業再編損の内訳</p> <table data-bbox="272 1375 820 1469"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45 "</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失	35百万円	その他	10 "	合 計	45 "	—								
減損損失	35百万円															
その他	10 "															
合 計	45 "															
※10	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="272 1534 820 1599"> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具及び備品	0百万円	合 計	0 "	<p>固定資産除却損の内訳 当事業年度に計上した固定資産除却損については主に建物解体費用127百万円によるものであります。</p>										
工具器具及び備品	0百万円															
合 計	0 "															
※11	—	<p>災害による損失の内訳 当事業年度に発生した東日本大震災による損失については、被災地への支援費用18百万円、営業休止期間の固定費2百万円、その他の修復費用等によるものであります。</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 10,308株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 3,000,000株

所在不明株主の株式買取りによる増加 413,880株

単元未満株式の買取りによる増加 67,532株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,674株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウエア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">15百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 36百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額	50百万円	74百万円	13百万円	138百万円	減価償却累計額相当額	39 "	65 "	9 "	115 "	期末残高相当額	11 "	8 "	3 "	22 "	1年内	15百万円		1年超	7 "		計	22 "		<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウエア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">7百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 15百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウエア	合計	取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円	減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "	期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "	1年内	7百万円		1年超	- "		計	7 "	
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウエア	合計																																																							
取得価額相当額	50百万円	74百万円	13百万円	138百万円																																																							
減価償却累計額相当額	39 "	65 "	9 "	115 "																																																							
期末残高相当額	11 "	8 "	3 "	22 "																																																							
1年内	15百万円																																																										
1年超	7 "																																																										
計	22 "																																																										
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウエア	合計																																																							
取得価額相当額	50百万円	70百万円	13百万円	135百万円																																																							
減価償却累計額相当額	46 "	69 "	12 "	128 "																																																							
期末残高相当額	4 "	1 "	0 "	7 "																																																							
1年内	7百万円																																																										
1年超	- "																																																										
計	7 "																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">680 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	取得価額	776 百万円	減価償却累計額	275 "	期末残高	501 "	1 年内	97 百万円	1 年超	680 "	計	777 "	受取リース料	97 百万円	減価償却費	38 "	受取利息相当額	59 "	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		建物	取得価額	776 百万円	減価償却累計額	317 "	期末残高	458 "	1 年内	97 百万円	1 年超	583 "	計	680 "	受取リース料	97 百万円	減価償却費	42 "	受取利息相当額	54 "
	建物																																								
取得価額	776 百万円																																								
減価償却累計額	275 "																																								
期末残高	501 "																																								
1 年内	97 百万円																																								
1 年超	680 "																																								
計	777 "																																								
受取リース料	97 百万円																																								
減価償却費	38 "																																								
受取利息相当額	59 "																																								
	建物																																								
取得価額	776 百万円																																								
減価償却累計額	317 "																																								
期末残高	458 "																																								
1 年内	97 百万円																																								
1 年超	583 "																																								
計	680 "																																								
受取リース料	97 百万円																																								
減価償却費	42 "																																								
受取利息相当額	54 "																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>子会社株式 466百万円</p> <p>子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。</p>	<p>子会社株式 466百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 36百万円	賞与引当金 34百万円
貸倒引当金 4 "	貸倒引当金 6 "
退職給付費用 405 "	退職給付費用 501 "
減価償却超過額 664 "	減価償却超過額 420 "
未払金 285 "	未払金 254 "
未払事業税 21 "	未払事業税 24 "
繰越欠損金 385 "	通貨オプション 467 "
通貨オプション 360 "	その他 1,069 "
その他 820 "	繰延税金資産小計 2,778 "
繰延税金資産小計 2,983 "	評価性引当額 Δ 2,236 "
評価性引当額 Δ 2,721 "	繰延税金資産合計 542 "
繰延税金資産合計 262 "	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 -百万円
その他有価証券評価差額金 Δ 70百万円	繰延税金負債合計 - "
繰延税金負債合計 Δ 70 "	繰延税金資産の純額 542 "
繰延税金資産の純額 191 "	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	土地再評価差額金(損) 2,143百万円
土地再評価差額金(損) 2,143百万円	評価性引当額 Δ 2,143 "
評価性引当額 Δ 2,143 "	土地再評価差額金(益) 2,478 "
土地再評価差額金(益) 2,478 "	再評価に係る繰延税金負債の純額 2,478 "
再評価に係る繰延税金負債の純額 2,478 "	
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 385百万円
	固定資産—繰延税金資産 157 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.15	住民税均等割額 1.49
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.51	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.81
評価性引当額の増減 Δ 30.74	評価性引当額の増減 Δ 39.50
その他 Δ 0.94	その他 1.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.51%

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	239.91円	245.35円
1株当たり当期純利益	4.31円	6.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,106	44,253
普通株式に係る純資産額 (百万円)	44,106	44,253
普通株式の発行済株式数 (千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数 (千株)	24,348	27,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,846	180,367

2 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	793	1,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	793	1,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,874	182,427

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し実施いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るためであります。

(2) 自己株式の取得内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 3,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%)
- ③株式の取得価額の総額 400百万円を上限とする
- ④取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月29日
- ⑤取得結果
 - (i) 取得した株式の総数 3,000,000株
 - (ii) 取得した株式の取得価額の総額 298百万円
 - (iii) 取得期間 自 平成23年5月16日
至 平成23年6月14日

(3) 自己株式の消却内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 20,000,000株
(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%)
- ③消却実施日 平成23年5月31日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	2,687,000	1,625
旭化成(株)	1,706,000	957
イオン(株)	580,241	559
(株)オンワードホールディングス	780,000	482
(株)しまむら	49,701	364
ユニー(株)	378,207	291
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	250
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	158
(株)横浜銀行	331,000	130
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	130
その他(48銘柄)	1,446,973	952
計	8,211,377	5,903

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券(1銘柄)	3,000	21
計	3,000	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,230	68	96	15,202	9,876	278	5,326
構築物	1,036	4	8	1,032	877	17	154
機械及び装置	759	13	35	738	690	21	47
車両及び運搬具	39	4	11	31	27	1	4
工具器具及び備品	461	9	0	470	431	27	39
土地	16,852	—	—	16,852	—	—	16,852
建設仮勘定	—	113	111	2	—	—	2
有形固定資産計	34,379	213	263	34,330	11,904	347	22,426
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39	23	6	15
その他	—	—	—	3	0	0	2
無形固定資産計	—	—	—	42	24	7	18
長期前払費用	114	23	38	98	76	8	22

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	17	16	0	11	23
賞与引当金	89	85	89	—	85

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の洗替による戻入額10百万円等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金 当座預金	66
普通預金	6,138
別段預金	2
外貨普通預金	304
計	6,511
合計	6,515

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トキハインダストリー	13
(株)天満屋ストア	10
(株)コンビ	10
(株)大和	9
(株)あかのれん	6
その他	33
合計	83

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	44
平成23年5月満期	34
平成23年6月満期	5
合計	83

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)しまむら	504
イオンリテール(株)	463
(株)イトーヨーカ堂	271
ユニー(株)	212
その他	1,811
合計	3,263

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
売掛金	3,447	22,531	22,715	3,263	87.4	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	販売用土地	272
	小計	272
製品	靴下	2,317
	インナーウェア	521
	小計	2,838
合計		3,111

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(m ²)	金額(百万円)
神奈川県	4,313	244
宮城県	5,584	27
その他	1,202	0
合計	11,100	272

(ホ) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	靴下	0
	小計	0
貯蔵品	販促物	24
	その他	11
	小計	35
合計		36

② 固定資産

(イ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
煙台厚木華潤靴下有限公司	2,372
厚木靴下(煙台)有限公司	1,643
厚木(上海)時裝貿易有限公司	298
山東華潤厚木尼龍有限公司	198
阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	85
阿姿誼(上海)針織有限公司	24
合計	4,622

(ロ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	3,358
煙台厚木華潤靴下有限公司	706
神奈川スタッフ(株)	196
山東華潤厚木尼龍有限公司	177
アツギ佐世保(株)	140
アツギケア(株)	104
合計	4,682

③ 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チーカス(株)	82
(株)ローザ	31
金川商店	19
(株)クリエート	12
瀬川靴下(株)	9
その他	62
合計	218

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	116
平成23年5月満期	54
平成23年6月満期	45
平成23年7月満期	1
合計	218

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギ東北(株)	1,231
旭化成せんい(株)	392
東レ(株)	369
蝶理(株)	70
神奈川スタッフ(株)	62
その他	373
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第84期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
------	----------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期 第1四半期	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
〃 第2四半期	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	平成22年11月5日 関東財務局長に提出
〃 第3四半期	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年2月4日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書である。	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年11月5日
〃 12月3日
平成23年1月5日
〃 2月2日
〃 6月7日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を実施した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）または総資産金額の高い金額から合算し、前連結会計年度の連結売上高または連結総資産金額の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 アツギ株式株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

